



2023年6月23日

栗東市議会議長 上田 忠博 殿

提出者 栗東市議会議員

伊吹 裕 (Seal)

賛成者 同

青木 千尋 (Seal)

同 同

同 同

同 同

同 同

原発運転期間を原則 40 年とする規定の削除の撤回を求める意見書

栗東市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出します。

## 原発運転期間を原則 40 年とする規定の削除の撤回を求める意見書

岸田文雄首相は、ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略などを背景に、エネルギーの安定的な確保をめぐって、原発の最大限活用を掲げ、運転期間延長や再稼働にとどまらず、次世代革新炉の新増設などをすすめる姿勢を明らかにしました。

経済産業省は、GX（グリーントランスフォーメーション）の一環として、原発の運転期間の延長を打ち出し、それを受けた原子力規制委員会は、令和 4 年 10 月 5 日に原発の運転期間を原則 40 年と定めた原子炉等規制法の規定を削除することを容認する意向を示しました。

そもそも運転期間の原則 40 年は、2011 年の東京電力福島第 1 原発事故後、原発の危険性を少しでも減らすという目的で、当時の民主党政権と自民党・公明党が合意して導入したものです。

原子炉等規制法は 2012 年の改定で、原発について「運転することができる期間は（中略）四十年とする」と明記しました。同時に、「一回に限り延長することができる」として、延長する期間は、20 年を超えないと最長 60 年の運転も容認したものの、当時政府は例外中の例外とし原則 40 年とした根拠について、原子炉の圧力容器の壁は中性子が照射される期間が長くなるほど弱くなること、原子炉設置許可を申請する際、重要な設備や機器などの設計上の評価が運転開始後 40 年使用を想定していることが多いなどを挙げ、安全上のリスクを低減するのが運転制限制度の目的としていました。

また、経済産業省は、原発が運転停止をしていた年数を運転期間に算入しないことも検討するとしています。運転を長期間止めていた原発には運転してから初めてわかるリスクがあると専門家が指摘していることから、安全を置き去りにした年数除外は許されません。滋賀県に隣接する福井県には建設から 40 年以上経過する美浜 3 号基並びに高浜 2 号基と 3 号基の老朽原発があり、多くの滋賀県民が不安を抱えています。

そもそも地震や火山の噴火など自然災害が相次ぐ日本で原発を運転すること自体、大きな危険があり、ましてや老朽化した原発はリスクを一層高めます。福島第 1 原発事故直後の国会での審議の内容や法改定の経過を踏まえずに、原則 40 年の運転期間を撤廃するのは、あまりにも乱暴です。

ついては、国及び政府においては、甚大な被害を引き起こした福島原発事故を教訓として、老朽原発の運転期間制限を緩めることなく、少なくとも従来の原発運転期間の 40 年ルールを削除を撤回するよう強く求めます。

内閣総理大臣

経済産業大臣

環境大臣

衆議院議長

参議院議長